

政策評価審議会提言で示された改善の取組のアイデア（概要）

役に立つ評価

ユーザーとニーズを重視した調査

- 調査は適時に行い、施策の実施状況や国民、社会及び地域が抱える問題や疑問等の情報など、得られた有益な情報を、ニーズのある者へ迅速かつ積極的に提供することが重要である。

しなやかな評価

全国的な調査を行う評価のプロセスの多様化・迅速化

- 調査開始から調査結果の集計・公表までは1年以内を原則として、作業の迅速化を図る。

調査結果の扱いの多様化

- 現場における迅速な改善を重視し、新たな調査結果の扱いのバリエーションを提案するものである。

納得できる評価

研究者との連携

- 調査の企画や評価の時点で、様々な形で研究者等の参画や協力を得る取組を行う。これによって、研究者等の知識・経験を調査の中に積極的に取り込み、評価内容の充実を図るべきである。



局の取組方針

- 解決すべき課題の把握に重点的に局内資源を投下する。
- 管区行政評価局との連携を強化し、国民の声（行政相談）や自治体等の現場の声から課題を抽出する。
- 課題認識から調査の出口までの期間を短縮。調査開始時期や調査期間を固定化せず、社会情勢の変化にあわせて、調査を随時実施する。
- 課題解決を重視する。問題を見つけた時点で相手に伝え速やかな改善を促す、地域単位で調査結果を公表するなど柔軟に調査結果を取りまとめる。
- 調査テーマの検討時から、プレ調査の実施や実情を知る外部（所管府省、有識者、利害関係者等）との意見交換を徹底する。

政策評価審議会提言を踏まえた新たなテーマ選定方法（案）について

提言を実行していくに当たって、原則1年に1回3年分のテーマを一括して議論・決定する現行のテーマ選定方法には以下の課題があり、選定方法を見直す必要がある。

（現行選定方法の課題）

課題の把握から、調査の着手まで約1年半、結果の通知・公表まで3～4年要しており、

- ✓ 迅速な行政の改善につながらない（課題把握から調査結果が出るまでのタイムラグが大きすぎる）
- ✓ テーマ選定時から調査着手時の間に社会情勢が変化することで、テーマ（課題設定）や調査設計の陳腐化が発生。



令和4年度の業務運営方針として、以下の新たなテーマ選定方法を決定することとしたい。

- 原則1年に1回3年分の調査テーマを一括して決定する現行の選定方法を改め、**随時検討・議論。原則、随時の検討に合わせて審議会でも議論し、審議会の意見を踏まえて実地調査に着手。**
- その際、個別の調査テーマを検討するに当たっては、以下の基本的な考え方にに基づき実施する。
 - ✓ 行政課題（行政相談による国民の声、自治体等の現場の声、国政の重要課題等）から調査テーマを的確に抽出するため、政策の目指す方向性を当面の調査テーマの検討の視点として設定する。その視点は、必要に応じて見直すこととする。
 - ✓ あわせて、審議会提言において示された中長期的な視点（行政のデジタル化・行政計画・行政ボランティア）を行政のツールの側面から課題を把握するための視点として設定する。

【イメージ図】

政策の
目指す
方向性

- ① 国民の安全・安心の確保
- ② 多様性・包摂性のある社会の構築
- ③ 地域における生活・活動基盤の確保
- ④ 経済成長・分配の基盤構築・環境整備

